

今治市地球温暖化対策実行計画策定及び  
第二次今治市環境基本計画改定等業務委託

公募型プロポーザル基準仕様書

令和5年5月

今治市 市民環境部 市民環境政策局  
環境政策課

## 1. 業務名称

今治市地球温暖化対策実行計画策定及び第二次今治市環境基本計画改定等業務委託

## 2. 業務目的

今治市（以下「本市」という。）では、脱炭素社会を構築するために、公共施設への太陽光発電等の再生可能エネルギー導入の検討、災害時におけるエネルギーの多様化・分散化、エネルギー問題に対する地域社会の意識改革を進め、再生可能エネルギー導入の動きを市内全体に拡げていくことを目標に、平成30年3月に「今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」が策定され、地球温暖化対策に取り組んでいるが、実行計画期間の終了時期にあたることから見直しの時期となっている。

また、今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）については、「第二次今治市環境基本計画（平成31年3月策定）」に「地球温暖化対策実行計画〈区域施策編〉」の内容が内包されていることから、上位計画との区別が必要と考えられ、今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）として独立することが望まれている。

同時に、「第二次今治市環境基本計画」については、計画の見直し時期（計画策定後5年経過）にあたることから、施策の実施状況・進捗状況の把握が望まれており、最新の国・県の動向・施策、掲載データについても最新のものに更新することが必要である。

これらを踏まえ、本業務では、「今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改定、「今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、及び「第二次今治市環境基本計画」の改定等を行うことを目的とする。

## 3. 業務期間

契約締結の日から令和6年3月29日（金）まで

## 4. 予定価格

11,517,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

## 5. 業務内容

### （1）計画準備

業務実施に際し必要な計画及び準備等を行い、業務計画書を作成する。

### （2）地球温暖化対策実行計画の改定等

#### 1）「今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改定

平成29年度に作成された「今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」について、各年度の実績報告、最新の国・県の動向や施策等を反映し、今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定する。

①今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）各年度報告のとりまとめ

②最新の国・県の動向や施策等の調査、整理

③掲載データ等の更新

④今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定

## 2) 「今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定

現在の「第二次今治市環境基本計画」（平成 31 年 3 月策定）に内包されている今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の内容を見直し、さらに現在本市が検討を進めている再生可能エネルギーの導入目標や具体的施策を盛り込んだ今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。

①「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画」等を基に最新の国・県の動向や施策等を調査、整理

②掲載データ等の更新

③今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定

## （3）第二次今治市環境基本計画の改定

### 1) 第二次今治市環境基本計画から今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の除外

現行の第二次今治市環境基本計画に内包されている「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の内容について、上位計画等との整合性を図りながら、該当箇所（地球温暖化や各種対策等に関する詳細な記述）を修正・除外する。

### 2) 第二次今治市環境基本計画の改定

現行の第二次今治市環境基本計画の実施状況・進捗状況を把握するとともに、掲載データの更新並びに最新の国・県の動向や施策等を反映し、第二次今治市環境基本計画を改定する。

①現行の環境基本計画の実施状況・推進状況の把握

②最新の国・県の動向や施策等の調査、整理

③掲載等のデータ更新

④第二次今治市環境基本計画の改定

### 3) パブリックコメント実施支援

パブリックコメントに必要な資料として、掲載用原稿（素案）の作成、及び QA 対応の支援を行う。

## （4）アンケート調査

地球温暖化対策実行計画の策定のため、住民、企業等の脱炭素や環境保全、地球温暖化に対する考え方や取組状況などの基礎情報を得ることを目的としたアンケート調査を実施し、そのアンケートの内容検討、データの集計・分析を行う。

## （5）審議会の開催支援

地球温暖化対策実行計画の検討に当たり、学識経験者や関係団体等を構成員とする審議会を設置し、内容を審議・検討することとしており、同審議会の開催支援（庁内検討委員会を含む。）を行う。（審議会は、3 回開催予定）

・審議会の開催に際し、全会出席し、会議資料の作成・提供、会議の運営補助、助言及び議事

の要点記録を行うものとし、議事の要点記録は、後日速やかに提出する。

(6) G X推進協議会（仮）の初回会議の開催支援

G X推進協議会（仮）の初回会議に際し、会議資料素案の作成・提供、開催支援を行う。また、会議の内容を踏まえ、本市が令和6年度以降に実施するG X推進事業について、提案を行う。

(7) G X推進シンポジウム開催支援

G X（脱炭素社会の実現に向けた取組を通じた、経済社会システム全体の変革）に関するシンポジウムを開催する。

シンポジウムでは、脱炭素、カーボンニュートラルに関する最新の情勢、国内における取組事例について、学識者等による基調講演、県内（四国内）企業の脱炭素ビジネス先行事例の紹介等を実施する。

- ・シンポジウムの開催に際し、企画、資料の作成・提供、シンポジウム運営補助、助言及び議事の要点記録を行うものとし、議事の要点記録は、後日速やかに提出する。なお、シンポジウム開催に係る会場使用料については本市が負担する。

(8) 打合せ

打合せは4回程度とし、業務着手時、中間打合せ（2回）及び成果品納入時のほか、必要に応じて適宜実施する。

(9) 報告書作成

(1) から (7) の内容を取りまとめ、業務報告書を作成する。

なお、成果品として以下を提出する。

- ①業務報告書 : 各2部
- ②業務報告書（概要版） : 各2部
- ③関連資料 : 各1式
- ④上記電子データ : 各1式

## 6. 個人情報の保護

本業務を通じて取得した個人情報については、今治市個人情報保護条例（平成17年条例第21号）その他関係法令等並びに別記の個人情報の取扱いに関する特記仕様書及び特定個人情報等の取扱いに関する特記仕様書に基づき適正に管理し、取り扱うこと。

## 7. 再委託

受託者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得たときは、この限りでない。なお、市の承諾を得る場合は、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて本市に申請しなければならない。※なお、G X推進シンポジウムの企画・運営等については、実績等を十分考慮した事業者へ再委託することができることとする。

## 8. 機密保持

- (1) 受託者は、本業務の実施時において知り得た情報の取扱いに十分留意し、他に漏洩等が行われないようにすること。また、本業務に直接従事する全社員と個別に守秘義務契約を締結すること。
- (2) 本業務の遂行に当たって、知り得た機器構成の内容及び本市システムの概要、データ等については、第三者に公表してはならない。機密保全、情報公開に関わる全ての事項については本市の指示に従うこと。このことは、本業務が完了した後においても同様とする。

## 9. 資料の貸与（契約締結後に貸与）

本市は、業務の遂行上必要な又は利用可能な資料で、本市が所有しているものについては貸与する。この場合、受託者は貸与された資料のリストを作成し、本業務が完了したとき速やかに成果品と共に返却するものとする。

## 10. その他

- (1) 本業務において使用する図表やデータ、画像等の著作権・仕様検討の権利は、受託者において使用許可等を得ること。なお、これを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害した場合は、受託者はその一切の責任を負うこととする。
- (2) 本業務における成果品及び中間生成物に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が作成するホームページや印刷物等に自由に使用できるものとし、著作者人格権を行使しない。
- (3) 本仕様書に定めのない事項については、受託者は本市と協議し、その指示に従うこととする。

<p>本仕様書は、本市が本業務の実施にあたって必要と思われる内容を基準として示したものであり、本仕様書に記載された手段、回数、数量等に関しては、必ずしも本仕様書の内容に限られる必要はないので、より効果的、効率的、経済的な手法や、受託者の判断で必要と思われる事項があれば積極的な提案をお願いします。</p>
--